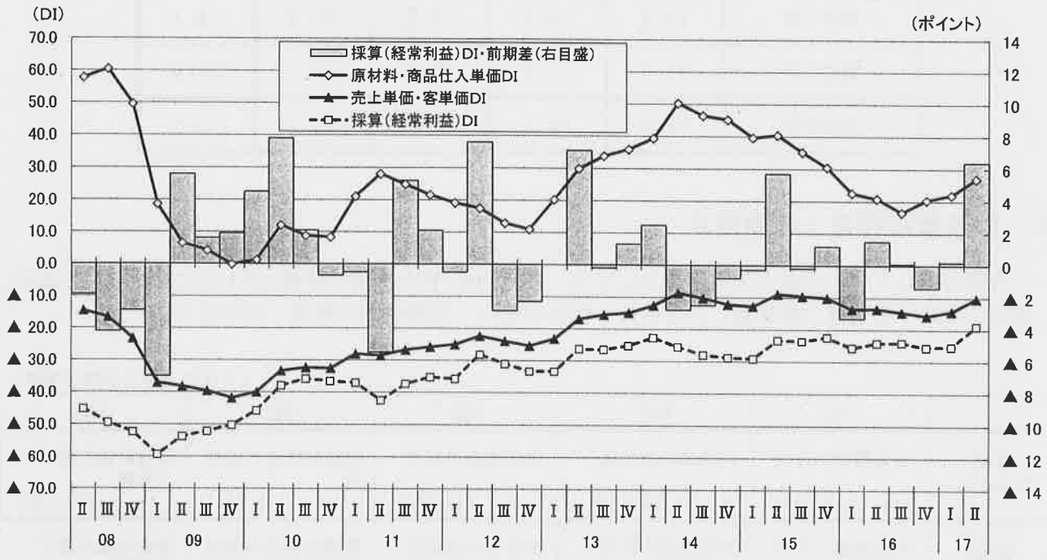
〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各ＤＩの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.1→）27.1（前期差5.0ポイント増）と３期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価ＤＩ（同）も、（前期▲14.2→）▲10.2（前期差4.0ポイント増）と２期連続してマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）ＤＩ（同）も、（前期▲25.2→）▲18.8（前期差6.4ポイント増）と２期連続してマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価ＤＩ、売上単価・客単価ＤＩ及び採算（経常利益）ＤＩ（前年同期比）



［調査対象企業のコメント］

- 物流の集約化を終え、販管費を削減できた。スポーツに流れていた婦人靴に復調のきざしが見えて来た。販売チャネルも異業種やネット通販などが好調である。［卸売業　北海道］
- 半導体市況の好況を受けて、製造装置の需要が伸びている。今後もＩＴを中心に半導体の需要は堅調に伸びることが予想され、生産能力の増強が必須となる。［窯業・土石製品　山形］
- 今年になってから大口客が増え、客単価・売上が上昇傾向に転じている。酒税法改正により売上・粗利の上昇が期待されるが、客数減少の恐れもあり、不透明な所もある。利益率の上昇は問題いないと思うが…。［小売業　茨城］
- トラック・建設機械の排ガス規制により、駆け込み需要の中で売上も拡大してきたが、いよいよ頭打ちの状態である。さらにスクラップ価格の値下げにより、増収増益傾向も一旦停止となり、中だるみの状態である。［輸送用機械器具　長野］
- 建設業界において熟練技術者の確保が年々難しくなってきており、好景気の兆しが見えている中でも仕事の受注に影響する程の人手不足が感じられる。［建設業　静岡］
- ＧＷは天候にも恵まれ好調に推移した。その後の需要も堅調で、高額メニューも例年並みにでていることから、消費意欲は横ばいないし少し上昇しているように感じる。［飲食業　愛知］
- 営業強化により、売上の増加があり、業況は好転している。特に海外営業強化による、インバウンドの受入が増えている。［宿泊業　和歌山］
- 運転手の確保難はもちろんのこと、庫内作業員も確保難で、全体的に人手不足の状況が続いている。［対事業所サービス業　熊本］

［調査要領］

(1) 調査時点：平成２９年６月１日時点
(2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,956のうち有効回答数18,318（有効回答率96.6％）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,304を集計したもの。）

中小企業と地域振興をもっとサポート
中小機構

平成２９年６月

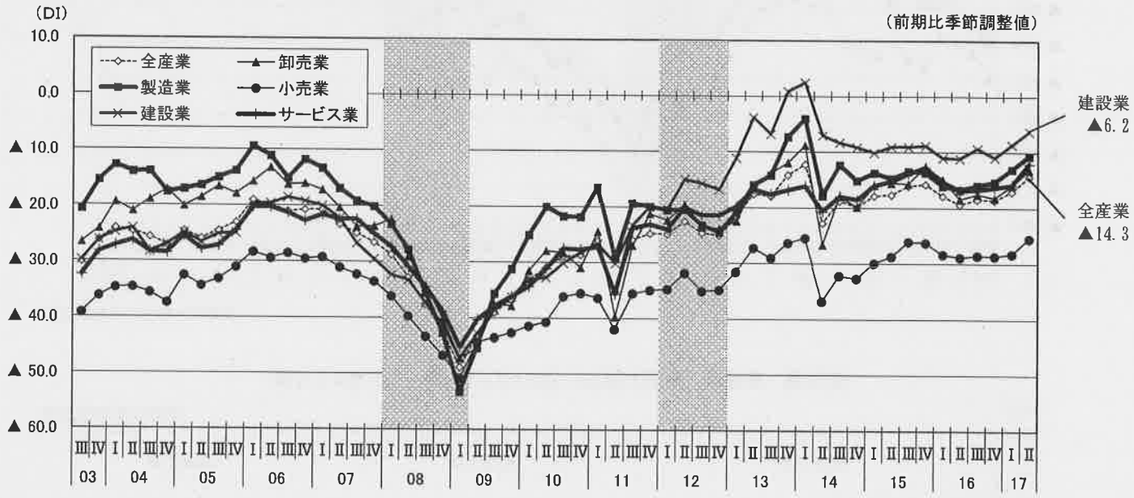
第１４８回 中小企業景況調査報告書
（２０１７年４－６月期）〈建設業編〉

※ＤＩとは…
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構　企画部　調査課
〒105-8453　東京都港区虎ノ門３－５－１
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、緩やかに改善している。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期連続して上昇した。（▲17.0→▲14.3）

中小企業の業況判断ＤＩの推移（産業別）



※網掛け部分は景気後退期

〈 地域の業況 〉

四国、関東、九州・沖縄、中部、中国、北海道などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

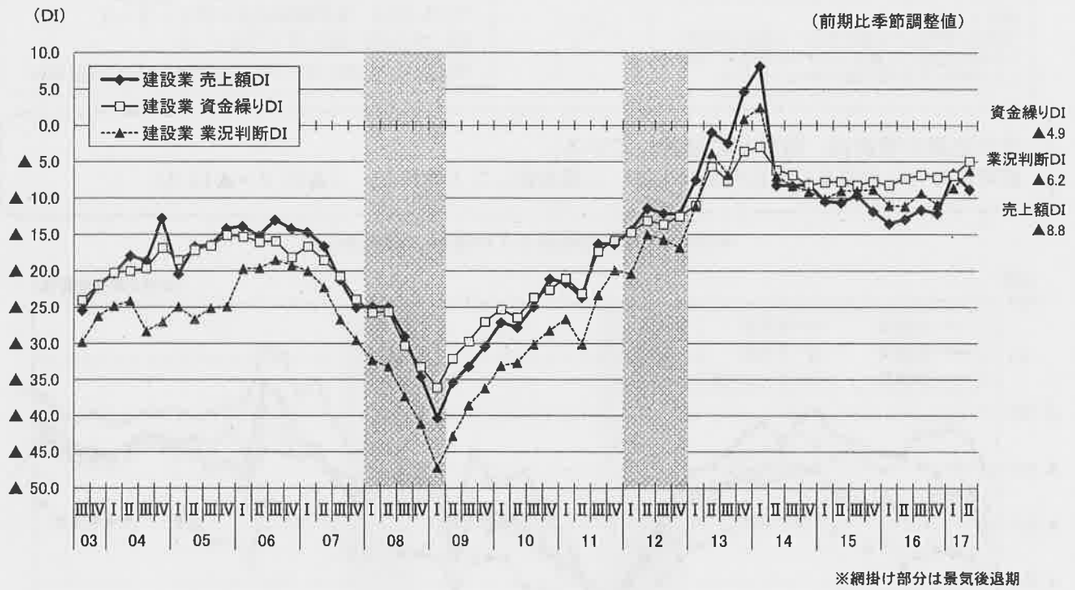
地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）（2014年4-6月期～2017年4-6月期）

(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

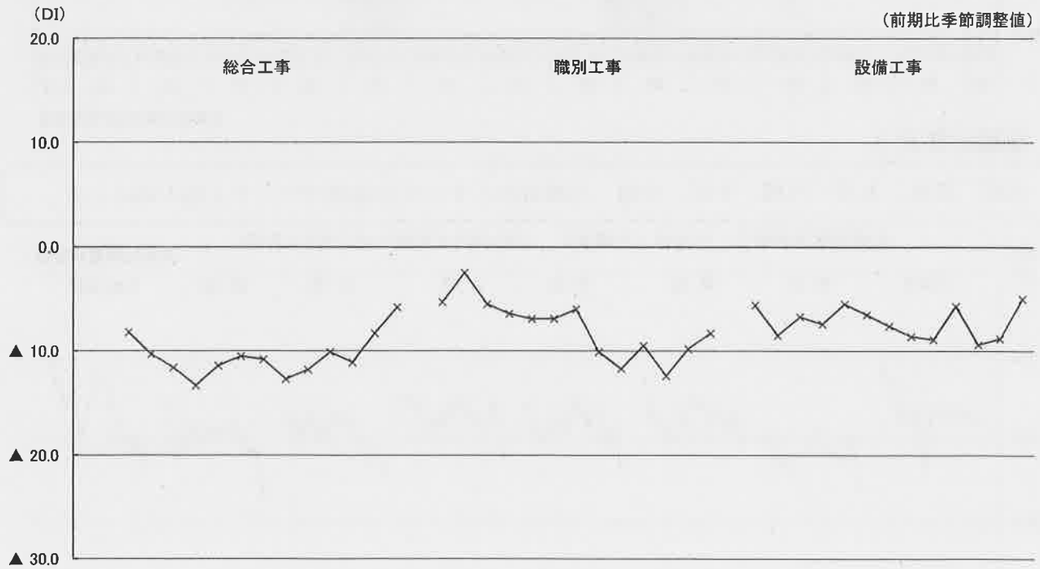
1．建設業の動向

建設業の業況判断ＤＩは、▲6.2（前期差2.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額ＤＩは▲8.8（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りＤＩは▲4.9（前期差2.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲5.8（前期差2.5ポイント増）、職別工事で▲8.3(前期差1.5ポイント増)、設備工事で▲5.0（前期差3.8ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。



建設業　業種別　業況判断DI（2014年4-6月期～2017年4-6月期）



2．設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で20.1%(前期差1.9ポイント増)と増加した。

（単位：%）

	２８年 4-6月期	２８年 7-9月期	２８年 10-12月期	２９年 1-3月期	２９年 4-6月期
総合工事	20.6	21.2	19.5	20.6	22.5
職別工事	14.9	13.6	12.5	12.0	14.1
設備工事	21.2	21.8	17.8	19.2	20.9
建設業計	19.3	19.5	17.5	18.2	20.1

3．建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が１位にあげられており、前回３位の「従業員の確保難」が２位に、前回２位の「民間需要の停滞」が３位となった。

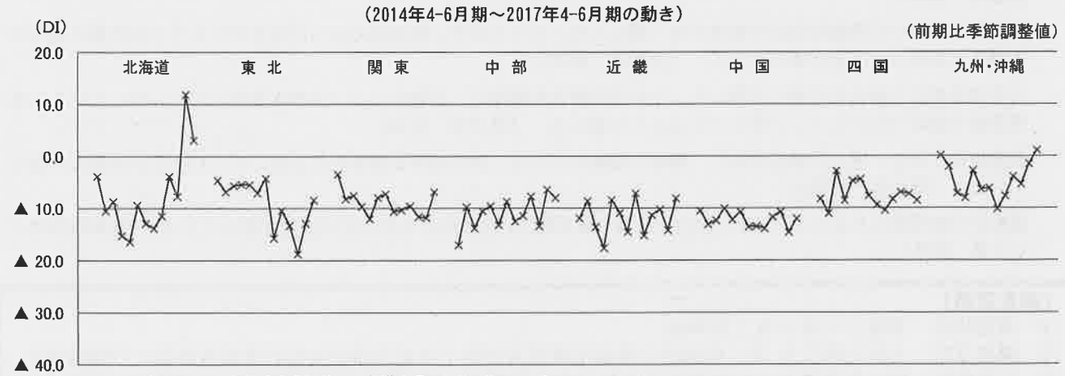
（１位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	官公需要の停滞 (17.9%)	従業員の確保難 (15.5%)	民間需要の停滞 (12.5%)	熟練技術者の確保難 (10.6%)	請負単価の低下・上昇難 (10.6%)
前期 (1-3月期)	官公需要の停滞 (16.7%)	民間需要の停滞 (15.1%)	従業員の確保難 (14.8%)	熟練技術者の確保難 (11.1%)	請負単価の低下・上昇難 (9.9%)

4．建設業の地域別業況判断ＤＩ

地域別に見ると、九州・沖縄でマイナスからプラスに転じ、近畿、関東、東北、中国の４地域でマイナス幅が縮小し、北海道でプラス幅が縮小し、中部、四国の２地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移
建設業
(2014年4-6月期～2017年4-6月期の動き)



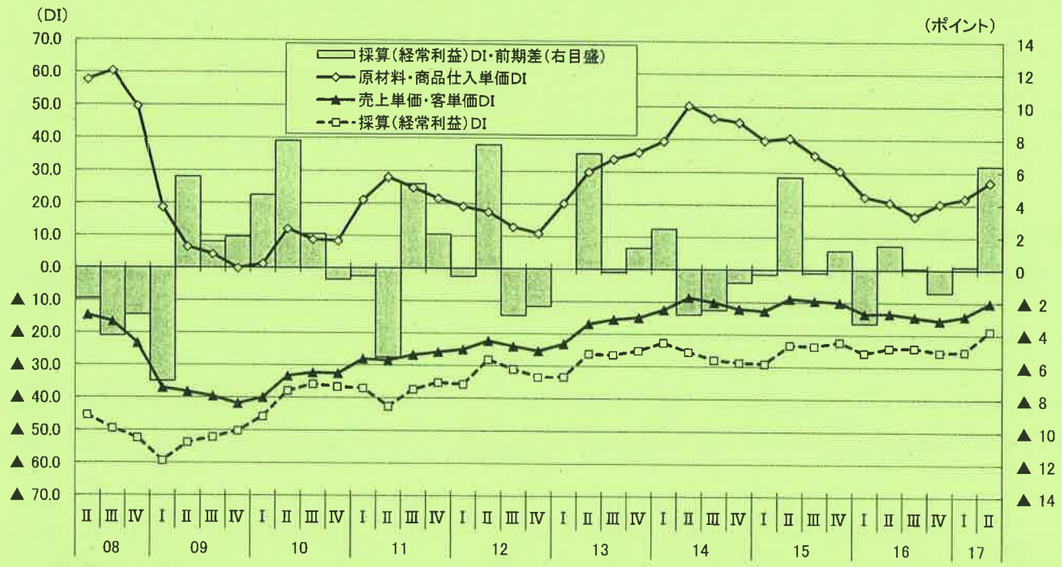
(注)1．地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2．関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3．業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各ＤＩの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.1→）27.1（前期差5.0ポイント増）と３期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価ＤＩ（同）も、（前期▲14.2→）▲10.2（前期差4.0ポイント増）と２期連続してマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）ＤＩ（同）も、（前期▲25.2→）▲18.8（前期差6.4ポイント増）と２期連続してマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価ＤＩ、売上単価・客単価ＤＩ及び採算（経常利益）ＤＩ（前年同期比）



［調査対象企業のコメント］

- 物流の集約化を終え、販管費を削減できた。スポーツに流れていた婦人靴に復調のきざしが見えて来た。販売チャネルも異業種やネット通販などが好調である。［卸売業　北海道］
- 半導体市況の好況を受けて、製造装置の需要が伸びている。今後もＩＴを中心に半導体の需要は堅調に伸びることが予想され、生産能力の増強が必須となる。［窯業・土石製品　山形］
- 今年になってから大口客が増え、客単価・売上が上昇傾向に転じている。酒税法改正により売上・粗利の上昇が期待されるが、客数減少の恐れもあり、不透明な所もある。利益率の上昇は問題いないと思うが…。［小売業　茨城］
- トラック・建設機械の排ガス規制により、駆け込み需要の中で売上も拡大してきたが、いよいよ頭打ちの状態である。さらにスクラップ価格の値下げにより、増収増益傾向も一旦停止となり、中だるみの状態である。［輸送用機械器具　長野］
- 建設業界において熟練技術者の確保が年々難しくなってきており、好景気の兆しが見えている中でも仕事の受注に影響する程の人手不足が感じられる。［建設業　静岡］
- ＧＷは天候にも恵まれ好調に推移した。その後の需要も堅調で、高額メニューも例年並みにでていることから、消費意欲は横ばいないし少し上昇しているように感じる。［飲食業　愛知］
- 営業強化により、売上の増加があり、業況は好転している。特に海外営業強化による、インバウンドの受入が増えている。［宿泊業　和歌山］
- 運転手の確保難はもちろんのこと、庫内作業員も確保難で、全体的に人手不足の状況が続いている。［対事業所サービス業　熊本］

［調査要領］
(1) 調査時点：平成２９年６月１日時点
(2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,956のうち有効回答数18,318（有効回答率96.6％）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,500を集計したもの。）

《企業向け報告書》

中小企業と地域振興をもっとサポート
中小機構

平成２９年６月

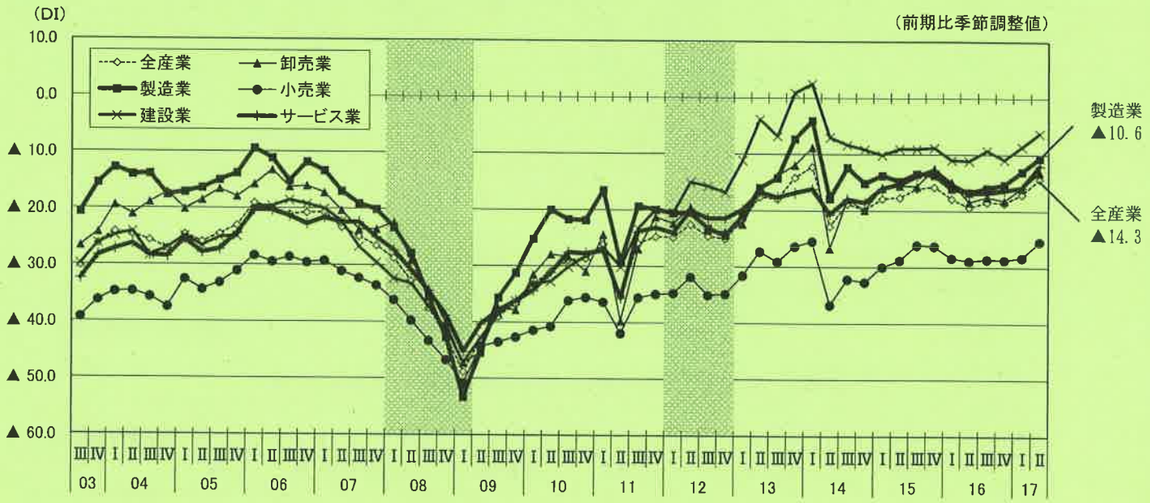
第１４８回 中小企業景況調査報告書
（２０１７年４－６月期）〈製造業編〉

※ＤＩとは･･･
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構　企画部　調査課
〒105-8453　東京都港区虎ノ門３－５－１
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、緩やかに改善している。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期連続して上昇した。（▲17.0→▲14.3）

中小企業の業況判断ＤＩの推移（産業別）

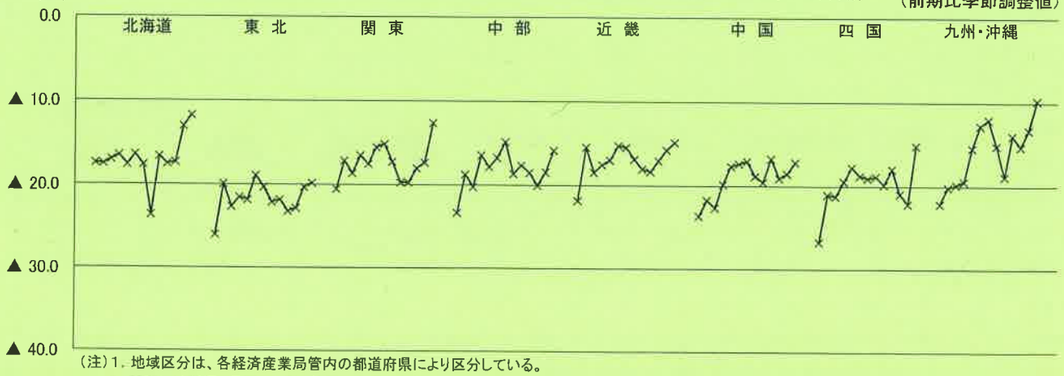


※網掛け部分は景気後退期

〈 地域の業況 〉

四国、関東、九州・沖縄、中部、中国、北海道などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）（2014年4-6月期～2017年4-6月期）（前期比季節調整値）

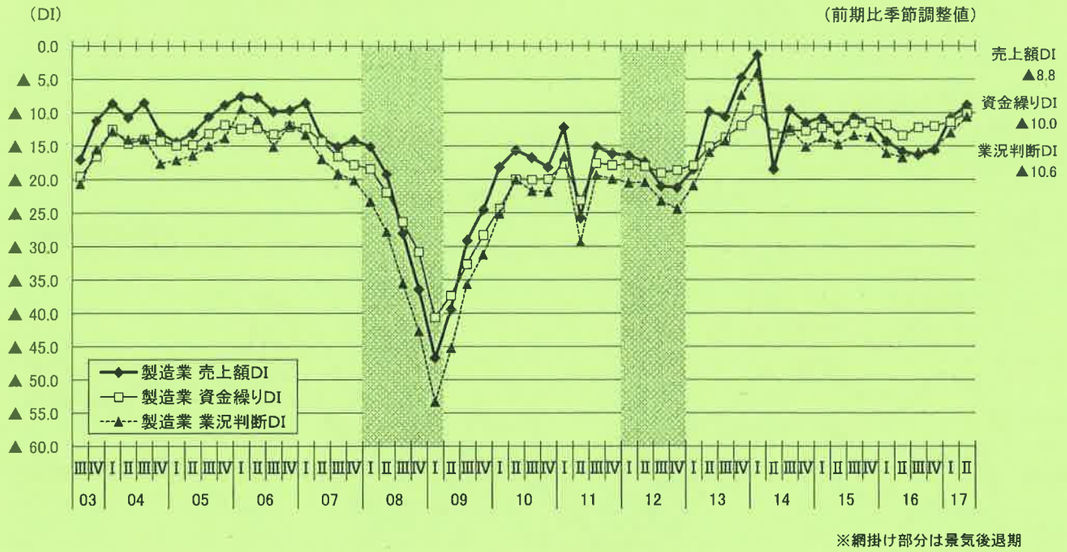


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

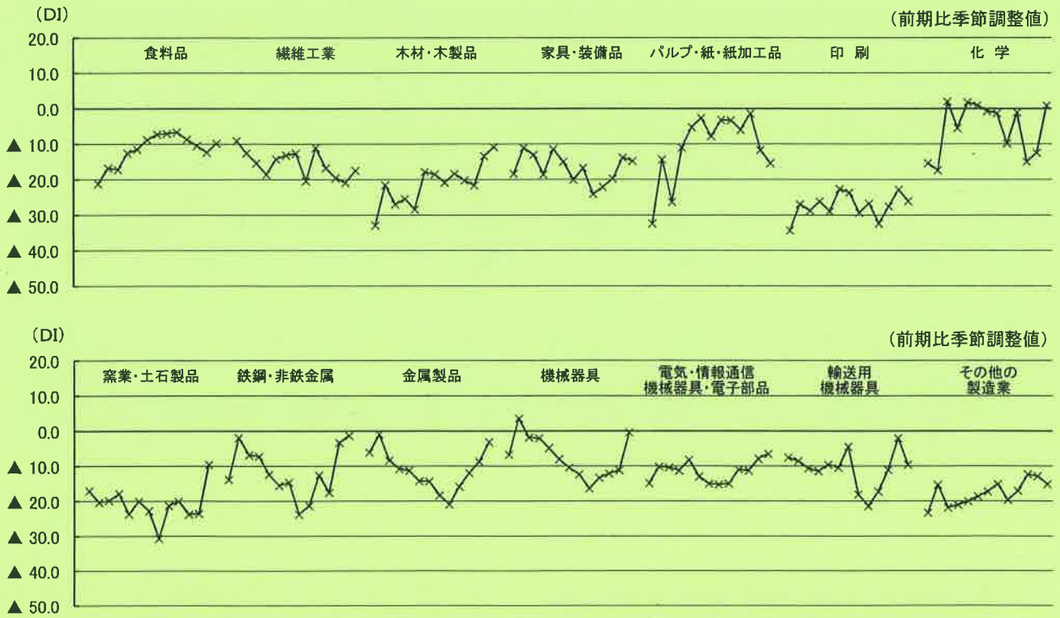
1．製造業の動向

製造業の業況判断ＤＩは、▲10.6（前期差2.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額ＤＩは、▲8.8（前期差2.0ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りＤＩは、▲10.0（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の１４業種の内訳では、化学で0.9（前期差13.3ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、窯業・土石製品で▲9.5（前期差14.0ポイント増）、機械器具で▲0.3（前期差10.8ポイント増）、金属製品で▲3.1（前期差5.6ポイント増）など８業種でマイナス幅が縮小し、輸送用機械器具で▲9.5（前期差7.5ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲15.3（前期差3.7ポイント減）、印刷で▲26.0（前期差3.2ポイント減）など５業種でマイナス幅が拡大した。



製造業　業種別　業況判断DI（2014年4-6月期～2017年4-6月期）



2．設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で20.7％（前期差0.6ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
２９年 4-6月期	20.9	15.7	11.7	10.4	23.3	15.8	33.8	20.5	31.4	27.6	22.3	21.1	34.3	16.8	20.7
２９年 1-3月期	20.6	16.1	11.9	12.2	15.3	17.7	29.0	20.4	27.2	23.6	20.5	24.5	35.1	16.8	20.1
２８年 10-12月期	22.1	15.3	13.8	14.1	20.0	21.6	32.3	21.8	27.5	25.6	25.7	23.4	28.7	15.5	21.5
２８年 7-9月期	23.8	16.0	11.7	15.1	22.4	21.6	31.3	20.7	31.3	27.3	25.9	24.7	32.2	15.1	22.3
２８年 4-6月期	22.8	17.2	10.6	13.7	14.5	19.5	35.9	19.0	25.2	26.9	22.7	22.2	34.3	17.3	21.3

3．製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が１位にあげられており、前回３位の「製品ニーズの変化への対応」が２位に、前回２位の「生産設備の不足・老朽化」が３位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

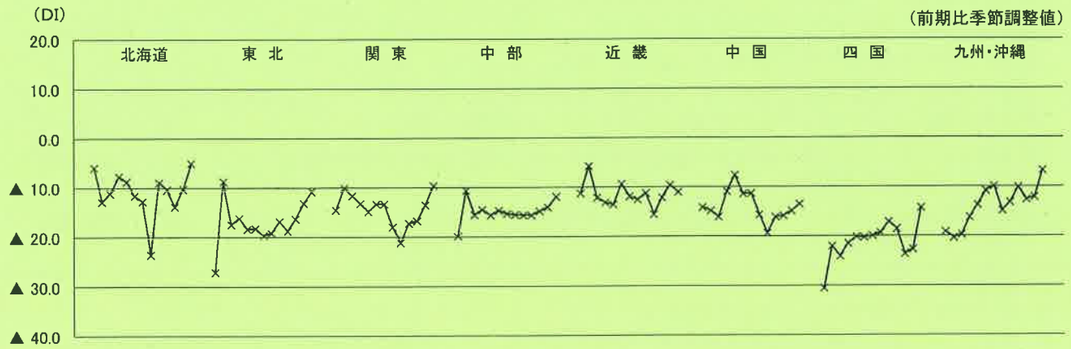
（１位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (24.2％)	製品ニーズの変化への対応 (12.1％)	生産設備の不足・老朽化 (11.2％)	従業員の確保難 (10.8％)	製品（加工）単価の低下・上昇難 (8.9％)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (25.5％)	生産設備の不足・老朽化 (11.1％)	製品ニーズの変化への対応 (11.1％)	従業員の確保難 (10.4％)	製品（加工）単価の低下・上昇難 (8.5％)

4．製造業の地域別業況判断ＤＩ

地域別に見ると、四国、九州・沖縄、北海道、関東、東北、中部、中国の７地域でマイナス幅が縮小し、近畿でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移
製造業
（2014年4-6月期～2017年4-6月期の動き）



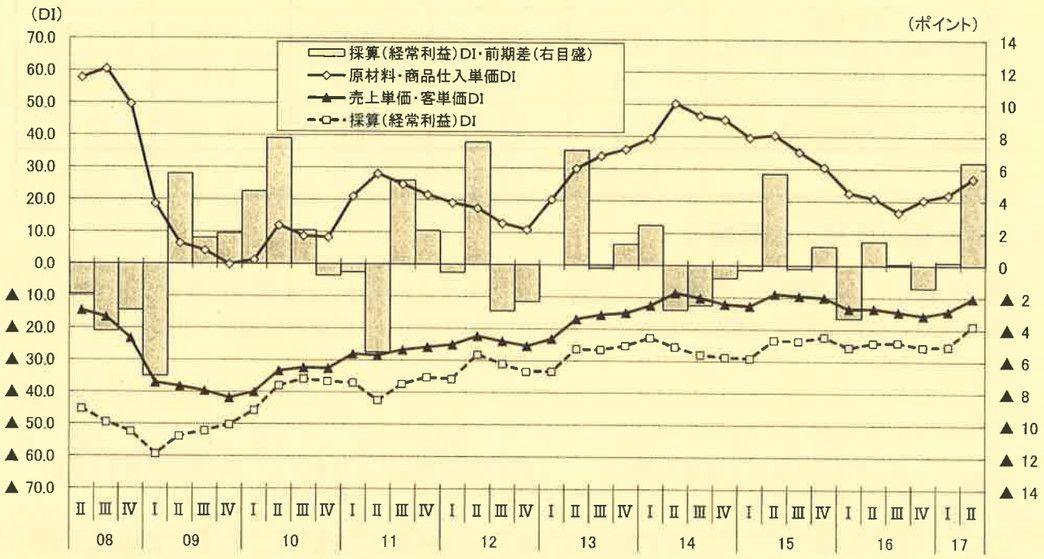
（注）1．地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2．関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3．業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各ＤＩの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.1→）27.1（前期差5.0ポイント増）と３期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価ＤＩ（同）も、（前期▲14.2→）▲10.2（前期差4.0ポイント増）と２期連続してマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）ＤＩ（同）も、（前期▲25.2→）▲18.8（前期差6.4ポイント増）と２期連続してマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価ＤＩ、売上単価・客単価ＤＩ及び採算（経常利益）ＤＩ（前年同期比）



［調査対象企業のコメント］

- 物流の集約化を終え、販管費を削減できた。スポーツに流れていた婦人靴に復調のきざしが見えて来た。販売チャネルも異業種やネット通販などが好調である。［卸売業　北海道］
- 半導体市況の好況を受けて、製造装置の需要が伸びている。今後もＩＴを中心に半導体の需要は堅調に伸びることが予想され、生産能力の増強が必須となる。［窯業・土石製品　山形］
- 今年になってから大口客が増え、客単価・売上が上昇傾向に転じている。酒税法改正により売上・粗利の上昇が期待されるが、客数減少の恐れもあり、不透明な所もある。利益率の上昇は問題いないと思うが…。［小売業　茨城］
- トラック・建設機械の排ガス規制により、駆け込み需要の中で売上も拡大してきたが、いよいよ頭打ちの状態である。さらにスクラップ価格の値下げにより、増収増益傾向も一旦停止となり、中だるみの状態である。［輸送用機械器具　長野］
- 建設業界において熟練技術者の確保が年々難しくなってきており、好景気の兆しが見えている中でも仕事の受注に影響する程の人手不足が感じられる。［建設業　静岡］
- ＧＷは天候にも恵まれ好調に推移した。その後の需要も堅調で、高額メニューも例年並みにでていることから、消費意欲は横ばいないし少し上昇しているように感じる。［飲食業　愛知］
- 営業強化により、売上の増加があり、業況は好転している。特に海外営業強化による、インバウンドの受入が増えている。［宿泊業　和歌山］
- 運転手の確保難はもちろんのこと、庫内作業員も確保難で、全体的に人手不足の状況が続いている。［対事業所サービス業　熊本］

［調査要領］
(1) 調査時点：平成２９年６月１日時点
(2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,956のうち有効回答数18,318（有効回答率96.6％）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,507を集計したもの。）

《企業向け報告書》

中小企業と地域振興をもっとサポート
中小機構

平成２９年６月

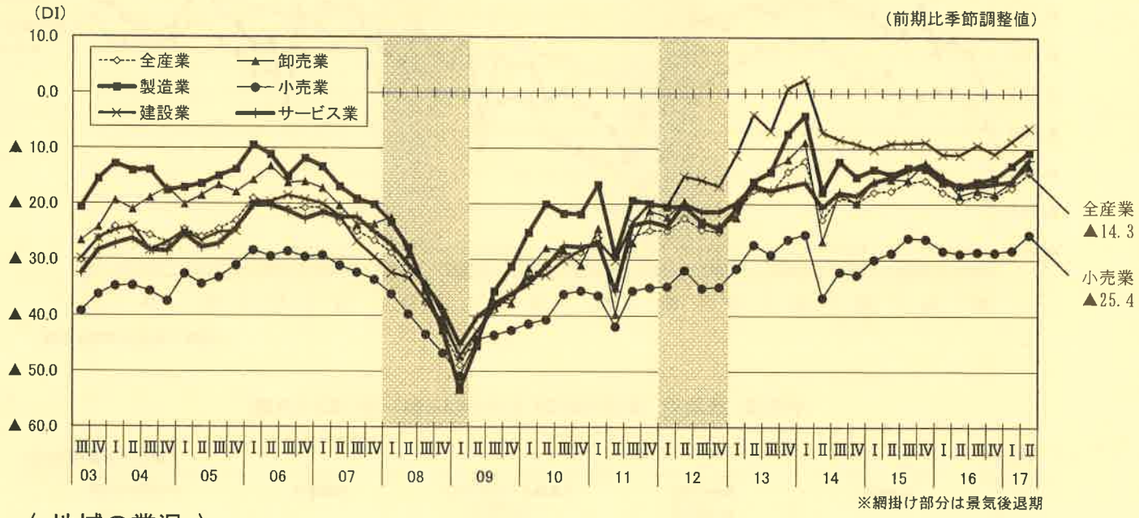
第１４８回 中小企業景況調査報告書
（２０１７年４－６月期）〈小売業編〉

※ＤＩとは･･･
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構　企画部　調査課
〒105-8453　東京都港区虎ノ門３－５－１
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、緩やかに改善している。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期連続して上昇した。（▲17.0→▲14.3）

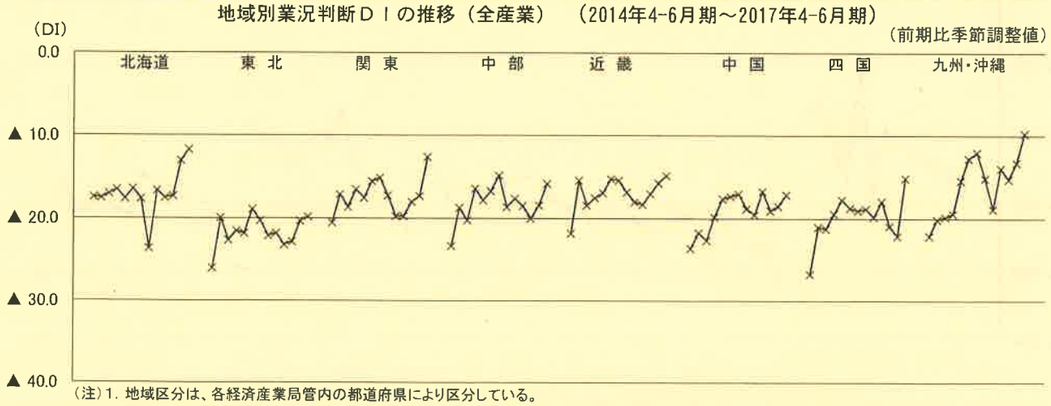
中小企業の業況判断ＤＩの推移（産業別）



〈 地域の業況 〉

四国、関東、九州・沖縄、中部、中国、北海道などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）（2014年4-6月期～2017年4-6月期）

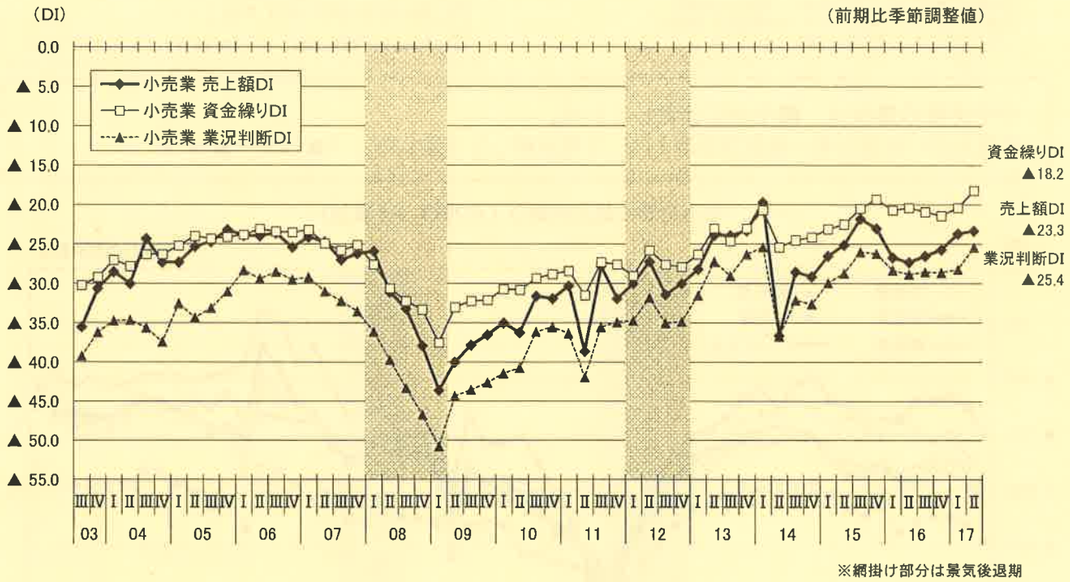


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

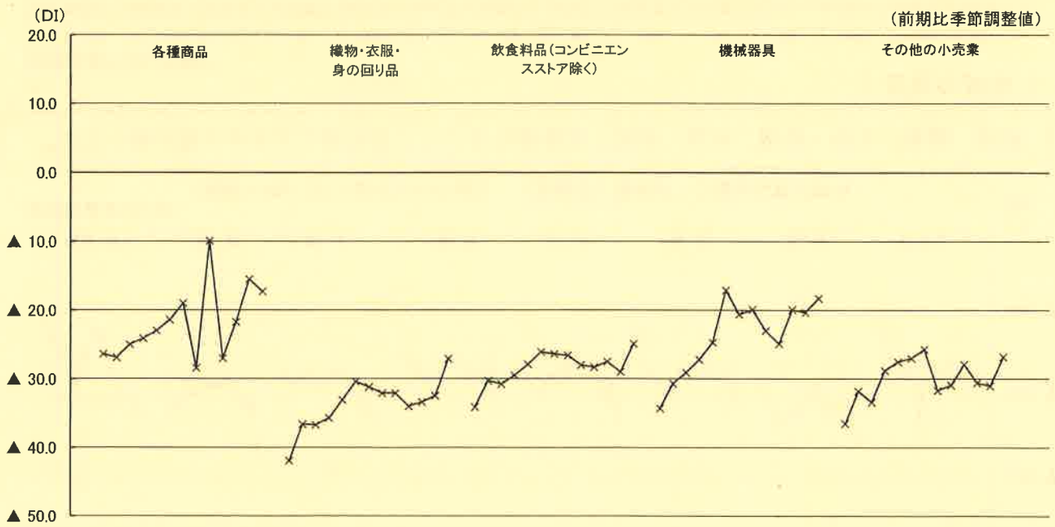
1．小売業の動向

小売業の業況判断ＤＩは、▲25.4（前期差2.8ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額ＤＩは▲23.3（前期差0.4ポイント増）とマイナス幅がやや縮小し、資金繰りＤＩは▲18.2（前期差2.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲27.1（前期差5.4ポイント増）、その他の小売業で▲26.8（前期差4.2ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲24.9（前期差4.1ポイント増）、機械器具で▲18.3（前期差2.0ポイント増）と４業種でマイナス幅が縮小し、各種商品で▲17.3（前期差1.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業　業種別　業況判断DI（2014年4-6期～2017年4-6月期）



2．設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で11.6％(前期差1.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	２８年 4-6月期	２８年 7-9月期	２８年 10-12月期	２９年 1-3月期	２９年 4-6月期
各種商品	16.8	15.4	15.3	10.8	13.9
織物･衣服･身の回り品	8.5	8.2	8.4	6.9	9.0
飲食料品（コンビニエンスストア除く）	12.8	12.6	12.0	9.5	11.8
機械器具	8.4	10.2	10.5	9.8	14.4
その他の小売業	11.9	13.6	12.6	11.8	12.0
小売業計	11.4	11.8	11.4	9.8	11.6

3．小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「大・中型店の進出による競争の激化」が１位にあげられており、前回１位の「需要の停滞」が２位に、前回６位の「同業者の進出」が５位となった。

（１位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期（4-6月期）	大・中型店の進出による競争の激化（18.8％）	需要の停滞（17.9％）	購買力の他地域への流出（16.2％）	消費者ニーズの変化への対応（15.7％）	同業者の進出（5.0％）
前期（1-3月期）	需要の停滞（19.5％）	大・中型店の進出による競争の激化（17.2％）	購買力の他地域への流出（15.8％）	消費者ニーズの変化への対応（15.2％）	販売単価の低下・上昇難（5.2％）

4．小売業の地域別業況判断ＤＩ

地域別に見ると、四国、関東、中部、近畿、九州・沖縄の５地域でマイナス幅が縮小し、東北、中国、北海道の３地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移

小売業

（2014年4-6月期～2017年4-6月期の動き）

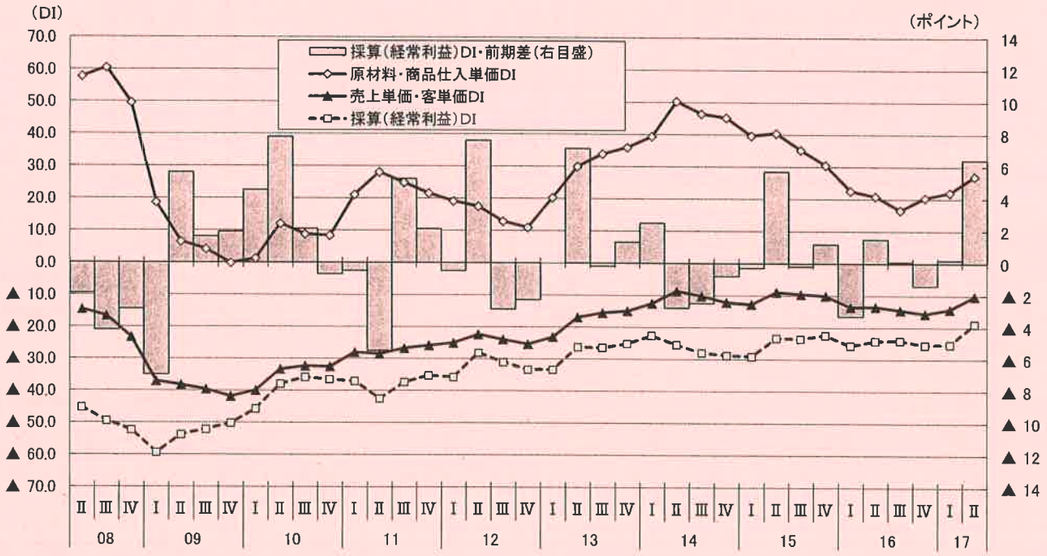
（注）1．地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2．関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3．業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各ＤＩの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期22.1→）27.1（前期差5.0ポイント増）と３期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価ＤＩ（同）も、（前期▲14.2→）▲10.2（前期差4.0ポイント増）と２期連続してマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）ＤＩ（同）も、（前期▲25.2→）▲18.8（前期差6.4ポイント増）と２期連続してマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価ＤＩ、売上単価・客単価ＤＩ及び採算（経常利益）ＤＩ（前年同期比）



［調査対象企業のコメント］

- 物流の集約化を終え、販管費を削減できた。スポーツに流れていた婦人靴に復調のきざしが見えて来た。販売チャネルも異業種やネット通販などが好調である。［卸売業　北海道］
- 半導体市況の好況を受けて、製造装置の需要が伸びている。今後もＩＴを中心に半導体の需要は堅調に伸びることが予想され、生産能力の増強が必須となる。［窯業・土石製品　山形］
- 今年になってから大口客が増え、客単価・売上が上昇傾向に転じている。酒税法改正により売上・粗利の上昇が期待されるが、客数減少の恐れもあり、不透明な所もある。利益率の上昇は問題いないと思うが…。［小売業　茨城］
- トラック・建設機械の排ガス規制により、駆け込み需要の中で売上も拡大してきたが、いよいよ頭打ちの状態である。さらにスクラップ価格の値下げにより、増収増益傾向も一旦停止となり、中だるみの状態である。［輸送用機械器具　長野］
- 建設業界において熟練技術者の確保が年々難しくなってきており、好景気の兆しが見えている中でも仕事の受注に影響する程の人手不足が感じられる。［建設業　静岡］
- ＧＷは天候にも恵まれ好調に推移した。その後の需要も堅調で、高額メニューも例年並みにでていることから、消費意欲は横ばいないし少し上昇しているように感じる。［飲食業　愛知］
- 営業強化により、売上の増加があり、業況は好転している。特に海外営業強化による、インバウンドの受入が増えている。［宿泊業　和歌山］
- 運転手の確保難はもちろんのこと、庫内作業員も確保難で、全体的に人手不足の状況が続いている。［対事業所サービス業　熊本］

［調査要領］

(1) 調査時点：平成２９年６月１日時点
(2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,956のうち有効回答数18,318（有効回答率96.6％）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,882を集計したもの。）

《企業向け報告書》

中小企業と地域振興をもっとサポート
中小機構

平成２９年６月

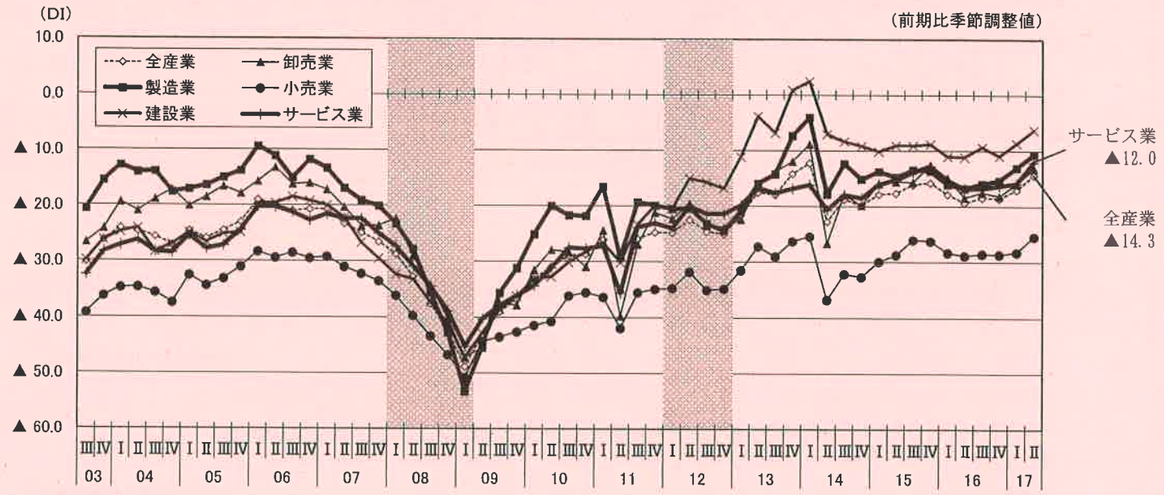
第１４８回 中小企業景況調査報告書
（２０１７年４－６月期）〈サービス業編〉

※ＤＩとは･･･
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構　企画部　調査課
〒105-8453　東京都港区虎ノ門３－５－１
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、緩やかに改善している。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期連続して上昇した。（▲17.0→▲14.3）

中小企業の業況判断ＤＩの推移（産業別）

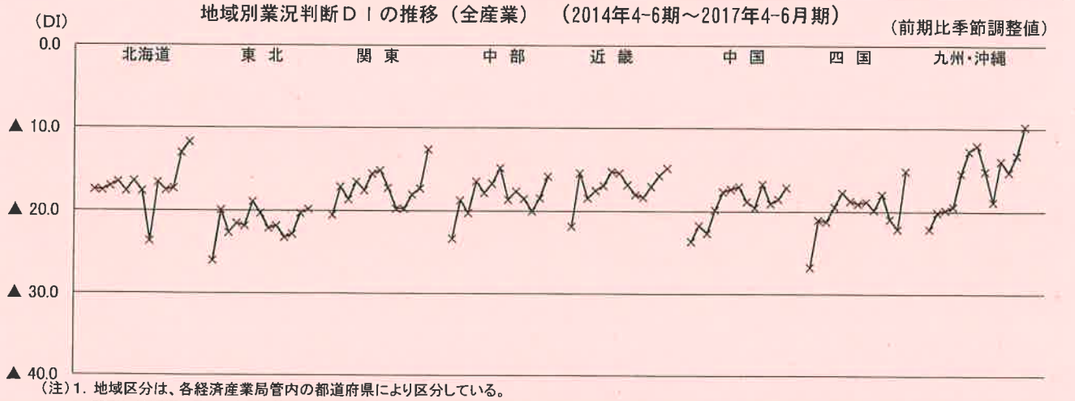


※網掛け部分は景気後退期

〈 地域の業況 〉

四国、関東、九州・沖縄、中部、中国、北海道などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）（2014年4-6期～2017年4-6月期）

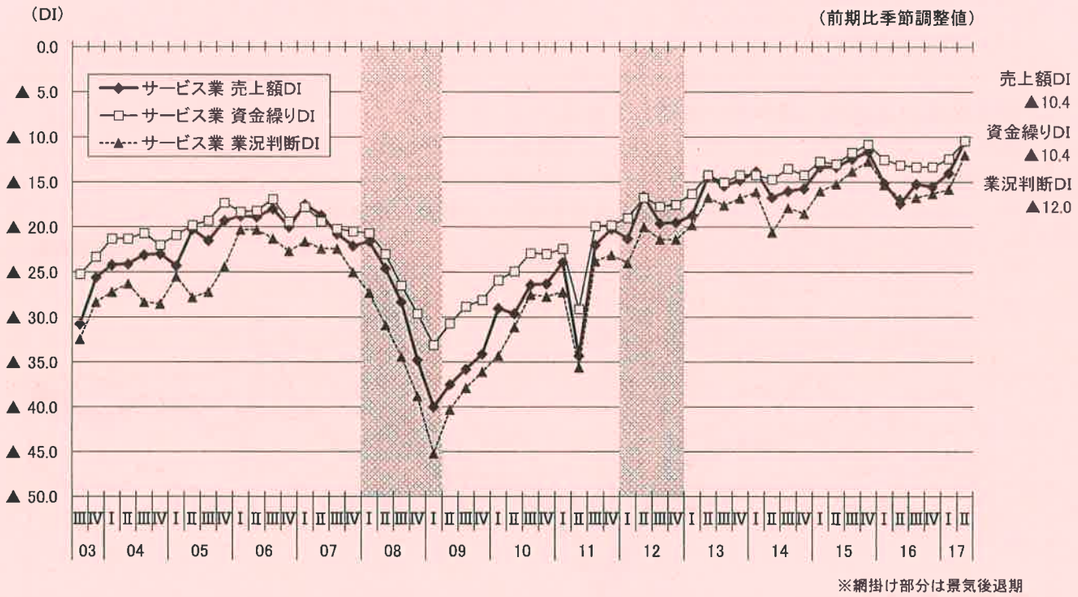


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

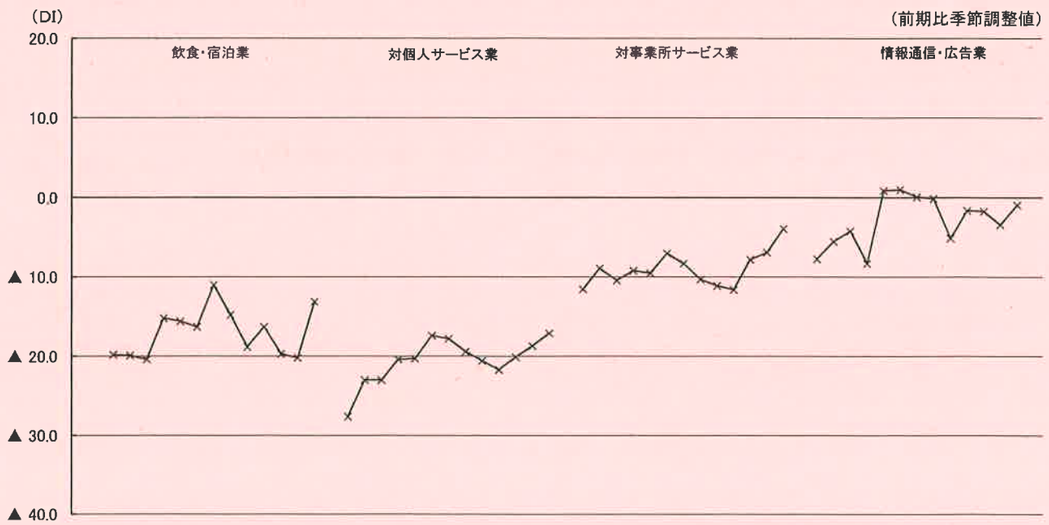
1．サービス業の動向

サービス業の業況判断ＤＩは、▲12.0（前期差3.8ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額ＤＩは▲10.4（前期差3.6ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りＤＩは▲10.4（前期比2.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲13.1（前期差7.1ポイント増）、対事業所サービス業で▲3.9（前期差3.0ポイント増）、情報通信・広告業で▲0.9（前期差2.5ポイント増）、対個人サービス業で▲17.1（前期差1.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



サービス業　業種別　業況判断DI（2014年4-6月期～2017年4-6月期）



2．設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で16.5％（前期差1.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	２８年 4-6月期	２８年 7-9月期	２８年 10-12月期	２９年 1-3月期	２９年 4-6月期
飲食・宿泊業	17.4	19.7	18.7	14.7	18.2
対個人サービス業	12.3	12.9	12.7	10.5	12.4
対事業所サービス業	21.7	21.6	20.4	20.6	21.9
情報通信・広告業	20.9	21.4	20.3	22.7	19.0
サービス業計	16.2	17.2	16.5	14.6	16.5

3．サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては，前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が１位にあげられており、前回６位の「大企業の進出による競争の激化」が５位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

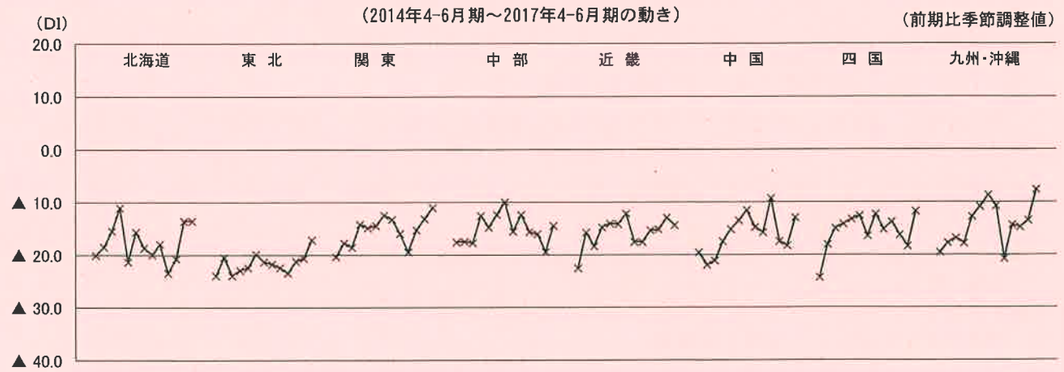
（１位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	利用者ニーズの変化への対応 (19.0％)	需要の停滞 (16.1％)	従業員の確保難 (13.2％)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.6％)	大企業の進出による競争の激化 (7.1％)
前期 (1-3月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.8％)	需要の停滞 (18.2％)	従業員の確保難 (13.1％)	店舗施設の狭隘・老朽化 (8.6％)	新規参入業者の増加 (7.0％)

4．サービス業の地域別業況判断ＤＩ

地域別に見ると、四国、九州・沖縄、中国、中部、東北、関東の６地域でマイナス幅が縮小し、北海道で横ばい、近畿でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移
サービス業
（2014年4-6月期～2017年4-6月期の動き）



（注）1．地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2．関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3．業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合